令和８年度行政評価

政策５　安全で快適な生活が送れるまち

（令和７年度　事業実施分）

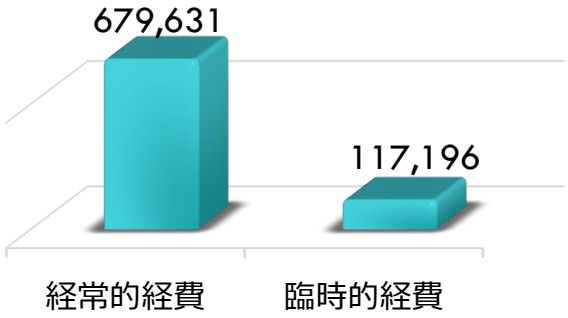
政策5　安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策01　防災・防犯体制の強化

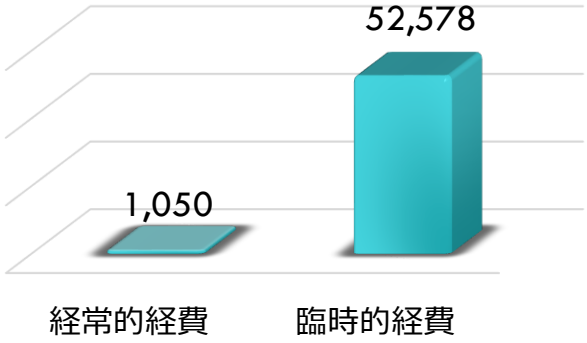
施策の方向性･目標（総合計画より）

市民一人ひとりの防災意識・危機管理意識が高まり、市民（自助）・隣近所（近助）・地域（共助）・行政（公助）がそれぞれの役割と責任を理解し、連携・協力をすることにより、地域で安心して生活することができるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【災害への危機意識の地域格差】
自主防災組織の結成状況・訓練参加状況に地域格差があり、防災意識の向上が必要です。

【災害時要援護者の把握】
高齢化の進展により、高齢者や要介護者といった災害時要援護者が増えています。しかし、避難行動要支援者名簿への登録は申請によるため、名簿に登録されていない災害時要援護者の把握が必要です。

【消防団員数の減少と活動対策】
消防団員の高齢化に加えて、若年層の人口流出により若手消防団員の安定的な確保が困難なため、より有効な消防団活動のできる対策が必要です。

【備蓄品の確保】
南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に対する備蓄が不十分であり、併せて備蓄倉庫の整備が必要です。

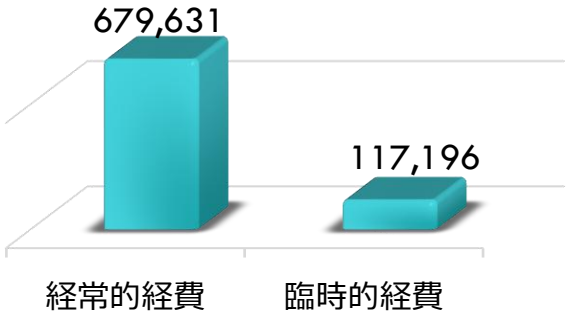
政策5　安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策01　防災・防犯体制の強化

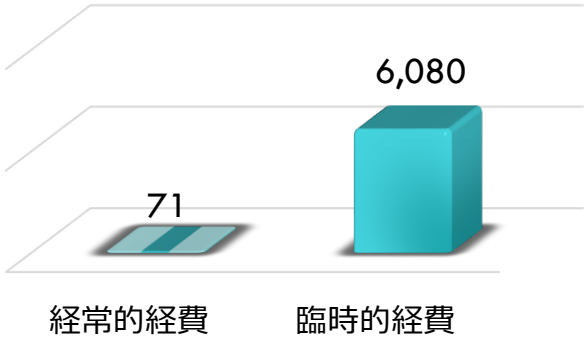
施策の方向性･目標（総合計画より）

市民一人ひとりの防災意識・危機管理意識が高まり、市民（自助）・隣近所（近助）・地域（共助）・行政（公助）がそれぞれの役割と責任を理解し、連携・協力をすることにより、地域で安心して生活することができるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

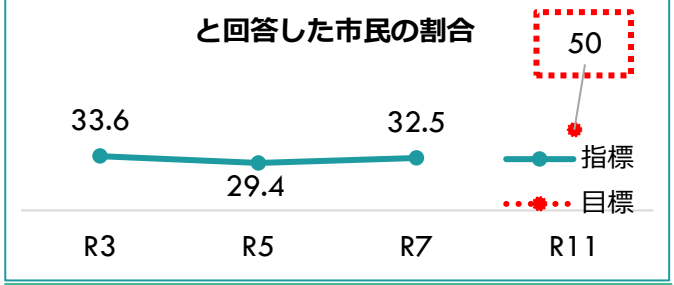
【災害への危機意識の地域格差】
自主防災組織の結成状況・訓練参加状況に地域格差があり、防災意識の向上が必要です。

【災害時要援護者の把握】
高齢化の進展により、高齢者や要介護者といった災害時要援護者が増えています。しかし、避難行動要支援者名簿への登録は申請によるため、名簿に登録されていない災害時要援護者の把握が必要です。

【消防団員数の減少と活動対策】
消防団員の高齢化に加えて、若年層の人口流出により若手消防団員の安定的な確保が困難なため、より有効な消防団活動のできる対策が必要です。

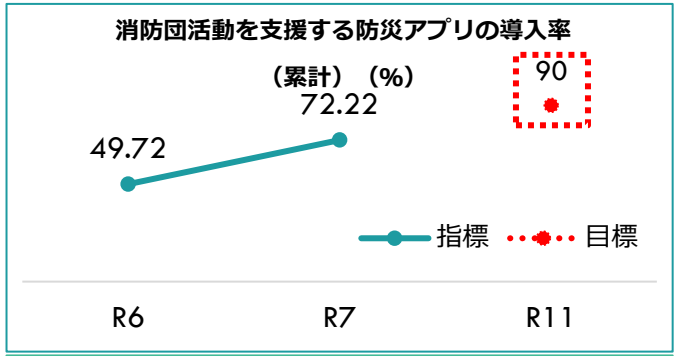
【備蓄品の確保】
南海トラフ地震をはじめとする大規模災害に対する備蓄が不十分であり、併せて備蓄倉庫の整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）



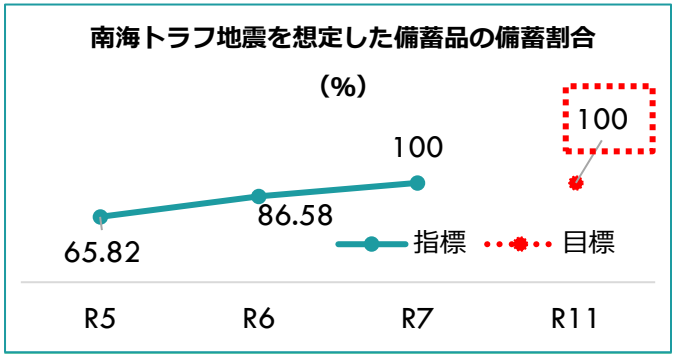
成果指標の分析

自治会連絡協議会などを通して積極的な訓練参加を促すなど、地域における防災意識の向上を図る必要がある。



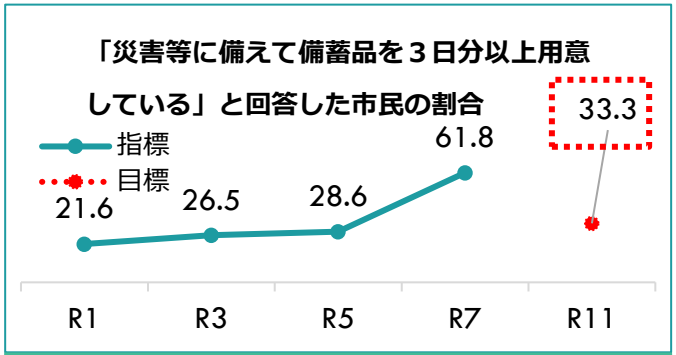
成果指標の分析

アプリを最大限活用するためには、導入率の向上が必要不可欠である。



成果指標の分析

公の指標として岡山県の示す目標備蓄量を設定する。



成果指標の分析

広報などで周知を図っているが、市民1人1人の災害に対する危機意識を高める必要がある。

指標の説明

【「防災訓練活動に参加したことがある」と回答した市民の割合】 市民の防災意識を測る有効な指標として、防災訓練への参加率を設定
【消防団活動を支援する防災アプリの導入率（累計）】消防団員数の減少を補う効率的な活動を支援する事業で、事業目標値である90%を設定
【南海トラフ地震を想定した備蓄品の備蓄割合（累計）】公の指標として、県の示す目標備蓄量を設定
【「災害等に備えて備蓄品を3日分以上用意している」と回答した市民の割合】 市民の防災意識を測る有効な指標として、市民の備蓄割合を設定

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット（どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム（どれだけの成果が得られたか）
災害情報の一斉伝達	デジタル防災行政無線（同報系）の運用	災害時に住民へ迅速に情報伝達するための防災行政無線の運用	－	防災行政無線の適正な管理とともに戸別受信機を設定し順次、個人や施設へ配布した。 R7年度配布実績：44台	戸別受信機の普及率向上のため自治会連絡会などに出向き積極的に広報活動を行った。 R7年度末までの配布実績：6,627台
消防団員数の減少と活動支援	火災情報等を共有する防災アプリの導入	デジタル技術を活用することによる消防活動の支援	152万円	消防団活動の迅速化、効率化のため、新たに防災アシストアプリの運用を開始した。	団員が火災情報を即時共有することにより、迅速な消防活動が行える環境を整備した。
災害時要援護者の把握	地域防災計画に基づき、関係課で情報を共有し実効性を向上	災害時要援護者への日頃からの関わりを持つ	－	介護福祉課・社会福祉課において、要援護者名簿の更新を行った。	関係部署間で連携し、災害時にリスクの高い要援護者の把握、情報更新を行った。
防災意識の地域格差	防災訓練など各地域での自主防災組織の活動支援	訓練用資機材等購入・防災士資格取得に対して助成	170万円	補助制度の活用も踏まえ、自主防災組織の活動を促した。	自主防災組織活動事業助成金　6件 防災士育成事業補助金　5件
災害に対する備え	トイレカーの配備	南海トラフ地震などの大規模災害に対する衛生設備の導入	1,061万円	災害時に対応するため、多目的トイレカー1台を導入した。	大規模災害時の衛生環境の改善を図った。
防犯灯の老朽化対策・防犯意識の向上	地区・町内会等で管理している防犯灯（蛍光灯）のLED化や、LED防犯灯の新設に要する経費に対する補助	地域の安全確保のためのLED防犯灯設置への補助	266万円	R7年度実績：57件（取替139灯、新設7灯 合計146灯）	継続的な補助事業の実施により、地区内での防犯意識の向上や犯罪予防に資することができた。
自転車事故対策	自転車用ヘルメットの購入に対する補助	自転車乗車中の事故による負傷の軽減を図る	22万円	R7年度実績：77件	自転車用ヘルメットの着用を促進することで、自転車乗車中の事故による負傷の軽減を図ることができた。

施策の評価

一次評価者

役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○全国的に消防団員の不足は慢性化しており、担い手不足の時代に応じた活動対策が必要となっていることから、消防活動を支援するための防災アプリの運用を促進し、火災情報や水利位置情報の共有による消火活動の迅速化及び効率化、出動などの報告の簡素化に継続的に取り組んでいる。 ○大規模化、多様化する災害に備え、また、気象情報の変更などに対応するため、地域防災計画及び防災マップの見直しを行い、防災体制の再構築を行う。備蓄品については、前年度に主要品目の購入を進めたことから、今後は各備品の期限等を踏まえ、計画的な確保及び適正な管理を行う。
危機管理課長 菊川　智宏	【翌年度の取組目標】	○消防団活動の支援のための防災アプリについて、団員の登録率を向上させることにより、さらなる活動の円滑化、効率化を図る。 ○激甚化、多様化する災害に備え、見直し後の地域防災計画や更新した防災マップを周知・啓発し、地域防災力の向上に取り組む。また、防災備蓄品について、使用期限に偏りがあることから、計画的な購入による平準化に努め、安定的かつ効果的な確保を進める。

二次評価者

役職	総務部長	○近年の異常気象による豪雨被害や大規模林野火災、今後予想されている南海トラフ巨大地震に対応するために、防災備蓄品の整備や常備消防及び消防団の装備品の充実が求められています。順次整備を進めることで市民の安全安心の確保に努めることが必要です。 　また、R8年熊本地震をはじめ全国的に過去に例を見ない災害が発生している。災害支援への取組を通じて、避難所運営等の経験を本市全庁的に拡充していくことも重要です。以上を踏まえ、今年度予定されている地域防災計画の見直しに取り組むとともに、継続的な取組事項として防災訓練や自主防災組織の活動を支援することで、市民の防災意識向上に引き続き取り組み、各種事業への参加率の向上や家庭における防災備蓄品の確保等の周知に取り組んでいく。
氏名	石原　史章	

令和8年度　施策評価シート（評価対象R7年度）　【建設課】

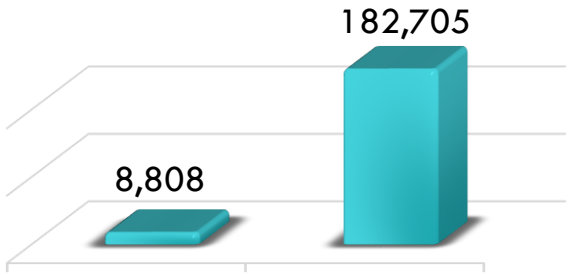
政策5　安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策02　河川改修・砂防施設整備

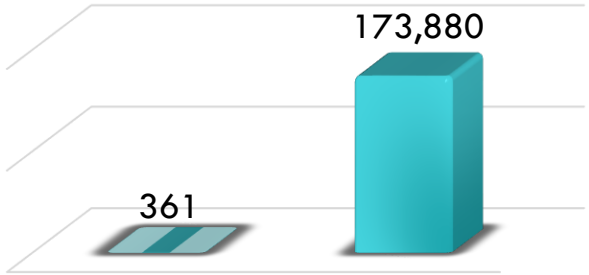
施策の方向性･目標（総合計画より）

今後の気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を見据え、河川や砂防施設等のインフラ整備、老朽化対策等による施設の適正な維持・管理により、防災機能の強化に努めます。これにより、市民の生命・財産を守ることで、安心・安全な生活が送れるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

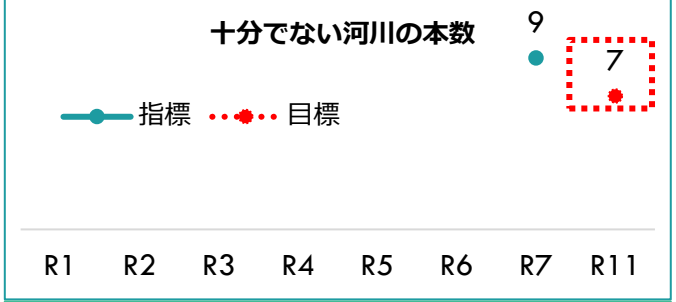
現状と解決すべき課題

【河川・砂防施設等の適正な維持管理】
・老朽化している河川・砂防施設等や堆積土砂(樹木繁茂)対策の計画的な実施により施設の長寿命化を図る必要があります。
・事前防災として、施設を安全で良好な状態に保ち、災害時の被害軽減を図る必要があります。

【ため池の適正な維持管理】
・耕作者の高齢化が進み、ため池の適正な維持管理が困難となっています。老朽化したため池の危険箇所を把握した上で、改修や廃止の検討が必要です。
・防災重点ため池のハザードマップ作成を引続き行う必要があります。

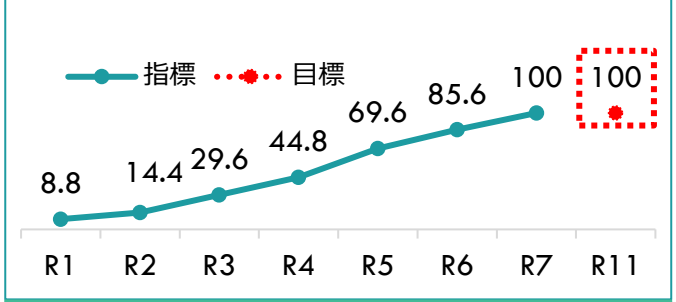
【河川・砂防施設等の未整備箇所の存在】
・自然護岸等の未整備箇所の河川改良、急傾斜地・土石流危険渓流などの対策工事が必要です。

成果指標（達成したい目標）



成果指標の分析

工事費の財源確保のため緊急浚渫事業債を活用し、計画に位置付けた9河川を目標年次までに7河川へ減少していく。R7は対象河川の計画区間のうち、一部を施工した。



成果指標の分析

令和７年度末で廃止予定である、ため池を除いた、全ての防災重点ため池についてハザードマップを作成し、目標値を達成した。



成果指標の分析

舟部川及び立石川を工事発注したがR7→R8繰越となった。舟部川はR8完了予定、立石川は継続事業として目標年次の完成を目指す。

指標の説明

【備前市堆積土砂管理計画に記載の安全度が十分でない河川の本数】 備前市堆積土砂管理計画の実数

【ハザードマップカバー率】 ハザードマップ作成池数/防災重点ため池数×100

【河川改良整備率（舟部川・立石川の整備）】 市管理の舟部川及び立石川における整備完了延長の割合

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット（どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム（どれだけの成果が得られたか）
河川・砂防施設等の適正な維持管理	河川の老朽化施設の計画的な改修	老朽化した市管理河川の改修	－	改良箇所　N＝0件	舟部川及び立石川改良工事を発注したがR7→R8繰越となった。舟部川はR8完了予定、立石川は仮設道設置後、本体工事を継続事業として実施する。
河川・砂防施設等の未整備箇所の存在	河川に堆積した土砂や繁茂した樹木の撤去	市管理河川の断面を阻害する堆積土砂等の除去	567万円	浚渫箇所　N＝3件	浚渫工事により、河川の安全性を確保する事ができた。
ため池の適正な維持管理	ため池のハザードマップ作成	防災重点ため池のハザードマップ作成	990万円	ハザードマップ作成 N=18池	ため池に関して、住民の防災意識が高まった。
ため池の適正な維持管理	ため池廃止	農業利用のなくなった防災重点ため池の廃止	14,403万円	ため池廃止 N= 3 池	ため池廃止により、決壊リスクがなくなり、下流域の安全が確保された。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	河川については、残土処分場建設がR7年度に完成し、受け入れが可能な状態であるが、場内道路の改良、出入口の拡張など併行して進めていくなど、市管理河川の浚渫の準備を進め、県管理河川の浚渫を要望していきます。老朽化施設の改修については、立石川の改修用の仮設道が完了し、改修工事の発注を行います。ため池については、R7年度で防災重点ため池ハザードマップ作成(計52マップが完成したことから、防災意識の醸成と災害時の行動確認の定着を図ります。引き続き、農業利用がなく、地元同意のとれた防災重点ため池の廃止事業を実施することで下流域の安全性の確保に努めてまいります。
	建設課長 坂本　寛	【翌年度の取組目標】	河川については、残土処分場が完成したことから、順次、浚渫工事を実施して安全性の確保を図ります。 ため池については、ハザードマップの周知・活用に取り組み、地域の自主防災活動の強化につなげます。 併せて、防災重点ため池の廃止事業を継続し、住民生活の安全性の確保を図ります。
二次評価者	役職	建設部長	地球温暖化の進行により異常気象（線状降水帯）の発生による集中豪雨が全国で発生しています。幸い本市での発生はありませんが、即効性のある対策として河川浚渫による断面の確保が有効です。出水期の終了とともに早期に浚渫工事を発注し、県管理河川の浚渫を含めた残土処分場の有効活用を行いましょう。 また、防災重点ため池の廃止事業については、農業者の減少による管理不足が大きな災害につながる恐れがあることから、県と連携して推進しましょう。ハザードマップについては、地域で有効に活用していただけるような取り組みを考えていきましょう。
	氏名	河井　健治	

政策5　安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

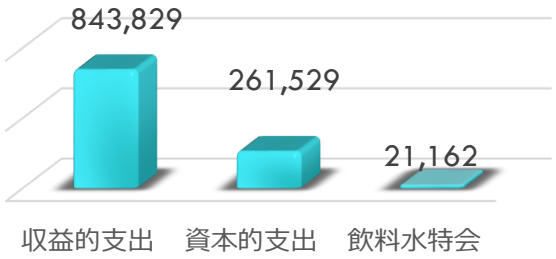
施策03　安全でおいしい水の安定供給

施策の方向性・目標（総合計画より）

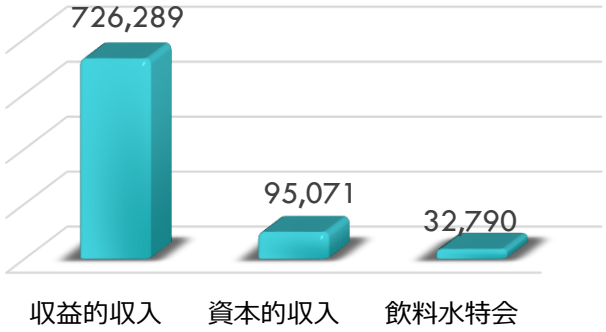
「安全で安心な水の供給」、「持続可能な事業運営」、「災害に強い水道の構築」を実現するまちの実現を目指します。
人口減少・高齢化の進行や施設の老朽化、気候変動・大規模災害リスクの増大等の課題に対応するためには、経営基盤の強化と施設の強靭化を両輪とした推進体制の構築を目指します。

水道会計

支出の内訳（千円）



収入の内訳（千円）



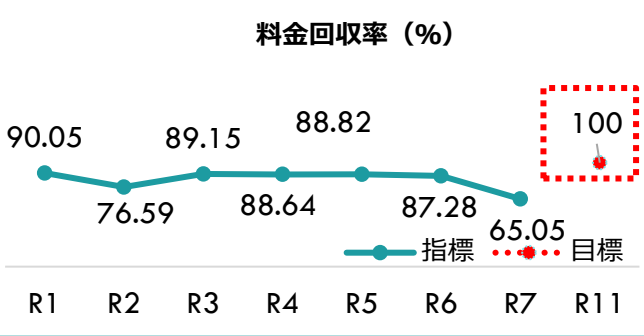
現状と解決すべき課題

【老朽化施設の更新需要の増大と財源確保】
・耐用年数を超えた老朽化施設が増えている現状から計画的な更新が必要です。
・効率的な事業運営と適切な料金設定により、将来にわたって持続可能な水道事業を実現する必要があります。

【基幹管路の耐震化対策】
・老朽化した基幹管路の更新や巨大地震に備えた耐震化が必要です。

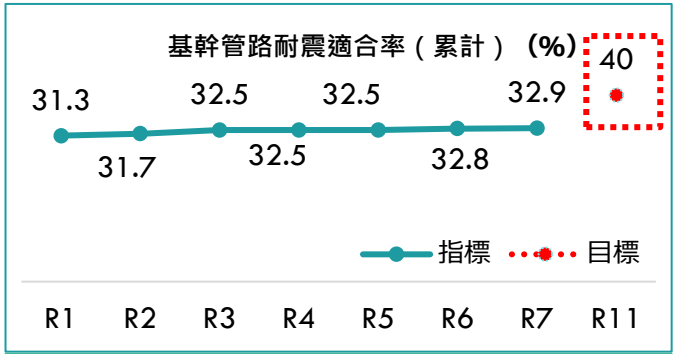
【有収率の向上】
・効率的な経営基盤を確立するため、料金収入の確保に不可欠な有収率の向上が必要です。

成果指標（達成したい目標）



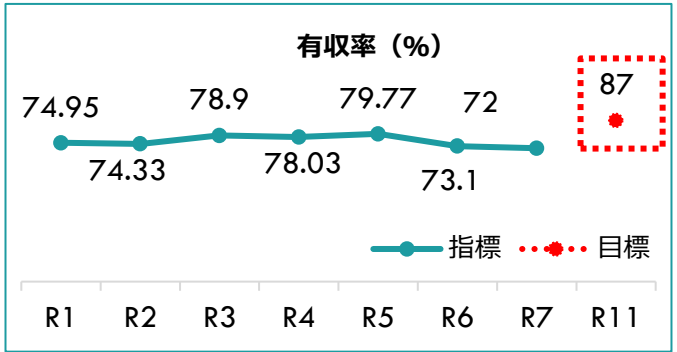
成果指標の分析

人口減少等に伴う給水収益の減と物価高等による費用の増加により、料金回収率は年々低下している。令和2年度と令和7年度が大きく減少したのは、基本料金の減免を実施したため。



成果指標の分析

浄水設備更新を重点的に実施しているため、管路の耐震化の進捗率は計画よりも鈍化している。今後は計画的な管路更新を実施し、耐震適合率の向上を図っていく。



成果指標の分析

ＡＩ診断による老朽化診断や漏水調査等により計画的な管路更新を行い、有収率の向上を図っていく。

指標の説明

【料金回収率】 供給単価（給水収益/有収水量）÷給水原価((事業費用合計－受託工事費-材料売却原価－特別損失－長期前受金戻入)/有収水量)

【基幹管路耐震化率（累計）】 耐震化した基幹管路延長/基幹管路の延長

【有収率】 有収水量/配水量

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
有収率の改善	有収率向上のための管路更新、修繕	漏水修繕、管路の更新工事の実施	4745万円	1次側給水修繕件数163件	有収率72.00%
検針業務の効率化	スマートメーター設置	スマートメーターの購入、設置	5,331万円	設置戸数1765件	設置率11.13%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○地震等の災害時における被害軽減に向けた基幹管路の耐震化工事は限定的な状況に留まっており、事業推進の加速化が課題となっています。 ○物価高騰による市民生活支援策として水道基本料金の減免措置（市民負担の軽減）を実施した結果、給水収益の減少等により料金回収率は大幅に低下しました。100%を下回る状態が続いており、給水原価の削減と適切な財源確保が重要な課題となっています。 ○有収率は72.00%（前年度比-1.10ポイント）となり、やや低下しました。管路の老朽化等に伴う漏水等を削減するため、計画的な漏水調査の実施と老朽管更新による有収率の改善が求められています。
	水道課長 行正　英仁	【翌年度の取組目標】	○管路ＤＢによる基幹管路耐震化工事に着手するとともに、管路更新計画を策定し、優先度に応じた効率的な管路更新を推進します。 ○施設や管路の適正規模化等を推進し給水原価の抑止に努めます。また、持続可能な事業運営に向けて経営戦略を見直し、料金回収率の段階的な改善を図ります。 ○ＡＩ劣化診断をはじめとする各種調査・診断を強化し、効果的な漏水削減と老朽管更新を行うことで、有収率の回復・改善を推進します。

二次評価者	役職	建設部長	坂根浄水場の耐震化は完了しましたが、国内で大規模地震の発生が続いており、南海トラフ地震へ備えた基幹管路の強靭化が急務です。水道事業の経営戦略策定と併せて老朽化した基幹管路の更新を進める必要があります。適正な料金改定を含め安定的な財源を確保するとともに、効果的な実施手法を検討し、実行に移しましょう。 また、安定した水道事業会計の運営が必要ですので、管路更新にかかる財源の確保に向けて、市長会、日本水道協会を通じて国土交通省に対し継続的な補助採択の要件緩和を強く要望していきましょう。
	氏名	河井　健治	

政策5　安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

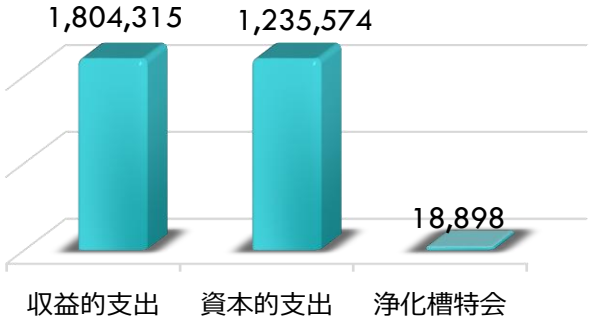
施策04　生活排水の適正処理

施策の方向性・目標（総合計画より）

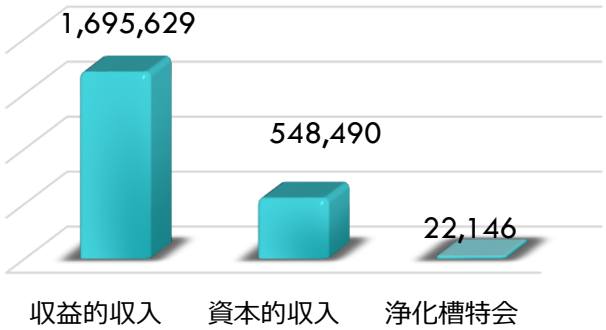
「強靭な下水道」、「持続可能な事業運営」、「快適で質の高い生活環境」を実現できるまちの実現を目指します。

下水道会計

支出の内訳（千円）



収入の内訳（千円）



現状と解決すべき課題

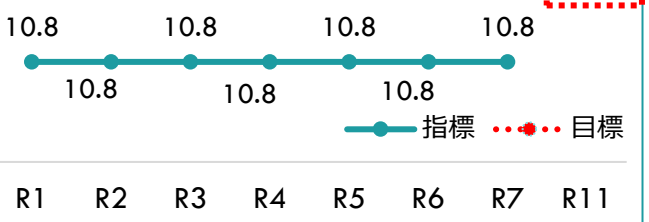
【老朽化施設等の更新】
・継続的かつ適正な汚水処理を行うために老朽化した施設や設備の更新が必要です。
・大規模地震に備え、施設の耐震化が必要です。

【効率的・継続的な事業運営】
・人口減少等により使用料収入が漸減する一方で、下水道施設の老朽化による維持管理費用が増加しています。
・継続的な事業運営のため、経営基盤の安定が必要です。料金収入の確保と経費削減を継続的に行う必要があります。

【適正な汚水処理の実施】
・公共水域の水質改善や環境保全に資するため、適正な汚水処理が必要です。

成果指標（達成したい目標）

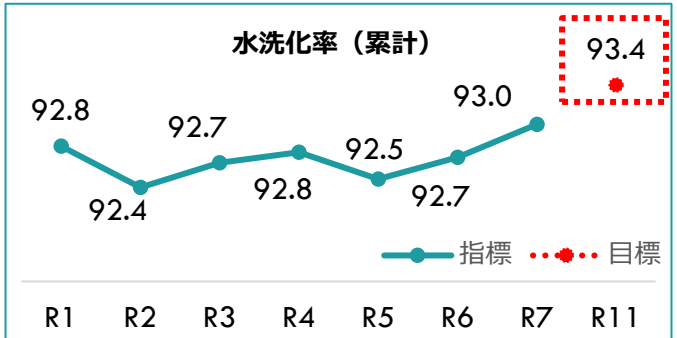
腐食の可能性が高い管渠の内、中継ポンプ場の下流となる、管径500mm以上の鉄筋コンクリート管の耐震化率



成果指標の分析

南海トラフ等の地震に備え重要管渠の耐震化を図る必要があることから、毎年耐震化率２％の向上を図り、目標達成を目指す。

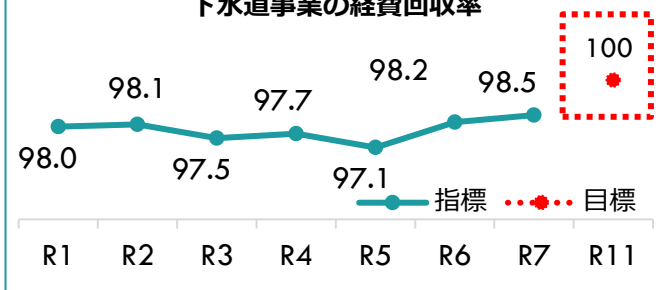
水洗化率（累計）



成果指標の分析

公共下水道の整備が概ね終わり、新規接続件数が減少したことから水洗化率は平行線で推移している。公共下水道の未接続世帯への啓発を強化し目標達成を目指す。

下水道事業の経費回収率



成果指標の分析

有収水量の減少に伴い下水道使用料が減収傾向であるため、収益確保の研究、また、水洗化の啓蒙や施設の長寿命化による経費の削減を行い目標達成を目指す。

指標の説明

【腐食の可能性が高い管渠の内、中継ポンプ場の下流となる、管径500mm以上の鉄筋コンクリート管の耐震化率（累計）】 管径500mm以上耐震化管渠延長÷管径500mm以上管渠延長
【水洗化率（累計）】 水洗化人口÷行政人口
【下水道事業の経費回収率】 下水道使用料÷汚水処理費

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
老朽化施設等の更新	更新計画の策定	管径500mm以上の鉄筋コンクリート管の耐震化	－	更新路線の選定	令和8年度当初予算化
適正な汚水処理への支援	合併浄化槽設置補助金	汚水処理の未普及解消のため、下水道整備区域外の世帯へ設置補助金を交付。	249万円	4基の補助金交付(国、県、市)	水洗化率0.05%の増
適正な汚水処理の周知強化	未接続世帯への訪問	下水道への接続の必要性や重要性などを説明し、接続を促進。	－	勧奨案内28件	下水道への接続　2件

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	水洗化率及び経費回収率が横ばいとなっています。 水洗化率（個人設置含む）の向上については、合併浄化槽の普及のため、設置補助金の上乗せやチラシを配布するなど啓発活動を行っています。 経費回収率の向上については、物価高騰による費用が増大するなか、適正な下水道料金について研究を行っています。 老朽化施設の更新については、国庫補助金を最大限活用した更新計画を策定するための準備を行っています。
	下水道課長 野崎　信二	【翌年度の取組目標】	生活環境の充実や持続可能な事業運営の観点から、引き続き水洗化率及び経費回収率の向上を図る必要があるため、啓発活動の工夫が必要です。また、引き続き適正な下水道料金の設定について研究を行い、上下水道審議会に諮るための資料を作成していきましょう。 下水道管の老朽化対策や耐震化を行うことにより、道路陥没等の事故を未然に防ぎ、災害による被害の軽減化を図りましょう。
二次評価者	役職	建設部長	これから法定耐用年数を迎える管路が出てきます。新設の管路整備は概ね完了する見込みであることから、ストックマネジメント計画を策定することで施設整備に国庫補助金を活用し、計画的に管路及び施設等の改修を計画的に進め、下水道施設の適切な維持管理に努めましょう。 また、人口減少による料金収入の減少は今後も継続する見込みであることから、適正な料金設定と下水道事業の広域化による安定経営を検討する段階に来ています。可能な部分から調査研究を進め、持続可能な運営ができるように取り組みましょう。
	氏名	河井　健治	

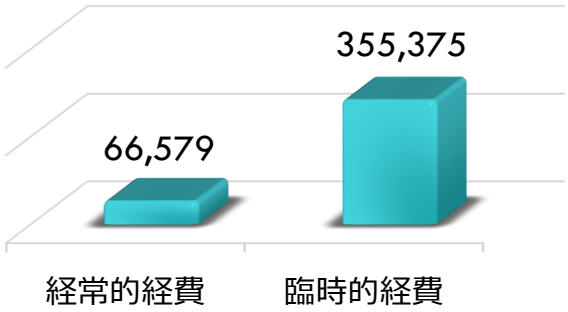
政策5　安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策05　道路・港湾の整備

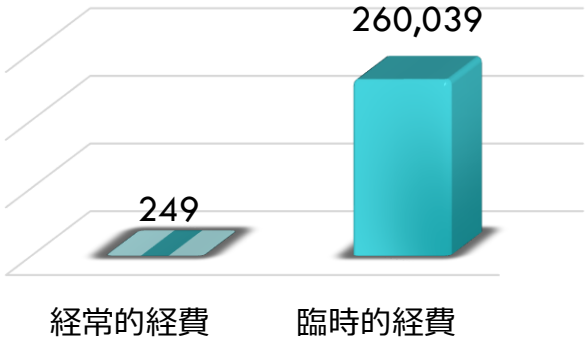
施策の方向性･目標（総合計画より）

生活道路が整備・管理され、市内のどの地域に住んでいても安心して日常生活を送ることができるまちの実現を目指します。
港湾も整備・管理され、地震や津波などの災害時には防災機能が働いている安心なまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

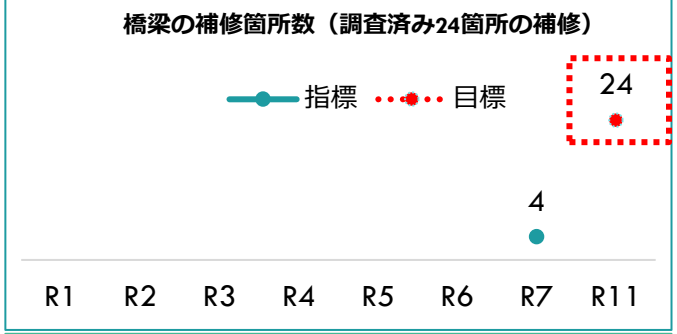
現状と解決すべき課題

【道路施設等の適正な維持管理】
・老朽化している道路舗装・橋梁などの計画的な補修により、施設の長寿命化を図るとともに、安全で良好な状態を保つことは事前防災としての意義があります。

【道路環境の整備】
・国道２号の渋滞対策や未整備区間の解消、交通安全施設、歩道、自転車道の充実により、地域の交通安全と歩行者空間を確保し、安心で安全して暮らせる災害に強い道路環境づくりが必要です。

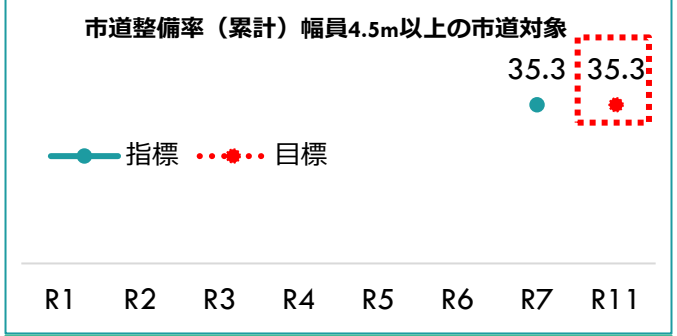
【港湾の機能強化】
・老朽化している港湾施設の長寿命化を図るとともに、地域再生のための港湾整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）



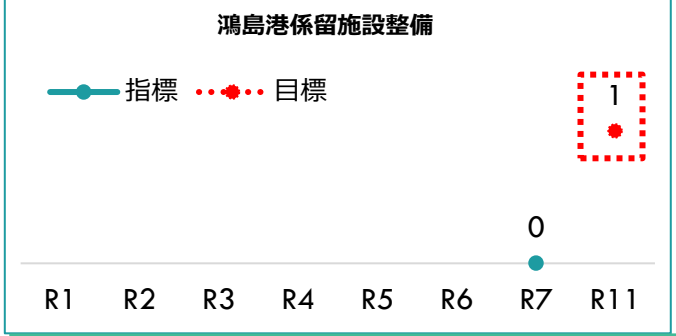
成果指標の分析

橋梁修繕計画により年次的に補修工事を実施し、2029年度の目標値達成を目指す。



成果指標の分析

道路台帳の整備(R4年度からR6年度までの改良工事)を実施した結果、目標値を達成した。
現在、市道浦伊部線整備の継続事業を実施中であり、目標値を上回る見込みである。



成果指標の分析

工事に向けた実施設計等を実施中。
令和9年度から工事着手するため関係機関と協議を進める。

指標の説明

【橋梁の補修箇所数（調査済み２４箇所の補修）】 市道橋の点検結果、早期措置が必要な24橋について、完了した件数(累計)を示す

【市道整備率（累計）幅員4.5m以上の市道対象】 全市道延長のうち、安全確保の目安となる幅員4.5m以上の道路割合を示す。※2024時点_35.1%

【鴻島港係留施設整備】 鴻島港の係留施設改修整備(1箇所)を2029年度までに完了する

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット（どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム（どれだけの成果が得られたか）
道路施設等の適正な維持管理	橋梁維持管理事業	橋梁補修工事	0万円	工事件数　N＝0件	橋梁点検及び補修設計を重視したため、判定Ⅲの橋梁の補修工事を次年度に見送った。
道路施設等の適正な維持管理	道路維持管理事業	市道舗装工事	1,178万円	工事件数　N＝6件 舗装延長　L=575m	舗装工事の整備を行うことにより道路環境の整備の推進が図れた。
道路環境の整備	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備工事	991万円	工事件数　N＝3件	カーブミラー、転落防止柵等の交通安全施設の整備を行うことにより歩行者等の安全確保が図れた。
港湾の機能強化	港湾建設事業	鴻島港係留施設改修	3,399万円	環境調査業務委託 港湾施設実施設計業務委託	改修工事に向けた関係機関等の調整が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	Ｒ８年度は、引き続き市道舗装工事や通学路の交通安全施設を整備し、道路環境の改善に努めてまいります。道路改良工事については、市道浦伊部線を継続発注し、工事を進めてまいります。橋梁についても、引き続き、点検・診断及び補修工事に向けた実施設計委託を発注します。港湾についても、継続して鴻島港の機能強化に向け環境調査等及び実施設計委託を発注します。
	建設課長 坂本　寛	【翌年度の取組目標】	Ｒ９年度は、橋梁点検・修繕計画に基づく維持管理に努めてまいります。併せて、市道舗装工事や交通安全施設修繕を計画的に実施し、道路改良による道路整備を進めてまいります。港湾については、引き続き港湾改修、港湾施設や水門の管理を行い、災害時の対応力と機能維持を強化してまいります。

二次評価者	役職	建設部長	全国各地で発生している自然災害への対応で重要なことはライフラインの確保です。特に補修工事が遅れている橋梁について計画的に点検と改修を実施しましょう。市民生活に直結している道路については、維持補修に重点を置き事業費配分の重点化を検討してください。また、市が管理する以外の国や県の管理部分についても整備が必要な個所を把握して具体的な要望活動を行いましょう。 鴻島港の改修整備については、引き続き機能強化の整備に向けて計画を進めていきましょう。
	氏名	河井　健治	